

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,024人 19,033人 -5.3%	産業構造			面積(km ²)	24.90	人口密度(人)	724	都道府県名	08	団体名	5642	市町村類型	-2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	18,259人 18,499人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調				茨城県	利根町		地方交付税種地	2-5		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
地方税	1,555,035	28.6	1,508,534		43.7		普通税			新産工低開産山過首近中	× × × × × × × × × ×	歳入総額	5,445,986		5,665,623		
地方譲与税	242,558	4.5	242,558		7.0		法定普通税			工特		歳出総額	5,307,708		5,517,819		
利子割交付金	9,000	0.2	9,000		0.3		市町村民税			低開		歳入歳出差引	138,278		147,804		
配当割交付金	10,813	0.2	10,813		0.3		個人均等割			炭		翌年度に繰越すべき財源	2,573		87		
株式等譲渡所得割交付金	7,174	0.1	7,174		0.2		所得割			産		実質収支	135,705		147,717		
地方消費税交付金	125,897	2.3	125,897		3.6		法人均等割			山		単年度収支	-12,012		-110,783		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割			振		積立金	109,397		247,553		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			疎		繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	47,677	0.9	47,677		1.4		うち純固定資産税			首		積立金取崩し額	206,999		212,647		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			都		実質単年度収支	-109,614		-75,877		
地方特例交付金	51,086	0.9	51,086		1.5		市町村たばこ税			畿	区分						
地方交付税	1,508,424	27.7	1,441,555		41.7		市町村民税			中	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
普通交付税	1,441,555	26.5	1,441,555		41.7		個人均等割			部	一般職員	136	465,000	3,419			
特別交付税	66,869	1.2	-		-		所得割			市町村圏	うち技能労務員	17	49,990	2,941			
(一般財源計)	3,557,664	65.3	3,444,294		99.7		法人税割			財政再建	教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,355	0.1	3,355		0.1		固定資産税			指数表選定	消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	65,314	1.2	-		-		うち純固定資産税			財源超過	職員臨時職員等	-	-	-			
使用料	23,378	0.4	6,936		0.2		軽自動車税				等	136	465,000	3,419			
手数料	26,641	0.5	-		-		市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	176,120	3.2	-		-		市町村民税			議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	5,320			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定普通税			非常勤公務災害	ごみ処理	-	-	-			
都道府県支出金	199,190	3.7	-		-		市町村民税			退職手当	火葬場	-	-	-			
財産収入	731	0.0	494		0.0		事業所税			事務機共同	常備消防	1	19.04.01	4,689			
寄附金	108	0.0	-		-		都市計画税			税務事務	小学校	1	18.04.01	3,000			
繰入金	762,841	14.0	-		-		水利地益税等			老人福祉	中学校	1	18.04.01	2,600			
繰越金	147,804	2.7	-		-		法定外目的税			伝染病	その他	16	18.04.01	2,500			
諸収入	72,540	1.3	-		-		旧法による税										
地方債	410,300	7.5	-		-		合 計										
うち減税補てん償	17,700	0.3	-		-		合 計										
うち臨時財政対策債	233,900	4.3	-		-		合 計										
歳入合計	5,445,986	100.0	3,455,079		100.0		合 計										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,586,997	1,563,681	
人件費	1,390,207	26.2	1,378,097		1,322,522		35.7		議会費	101,546	1.9	-	101,546	基準財政需要額	3,028,552	3,143,811	
うち職員給	924,539	17.4	916,650		-		-		総務費	935,901	17.6	5,646	883,730	標準税収入額等	2,032,333	2,023,985	
扶助費	476,951	9.0	168,862		168,662		4.6		民生費	1,179,962	22.2	1,446	817,492	標準財政規模	3,473,888	3,605,736	
公債費	637,584	12.0	617,398		611,083		16.5		衛生費	736,528	13.9	44,876	410,655	財政力指数	0.50	0.49	
内元利償還金	637,584	12.0	617,398		611,083		16.5		労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.9	4.1	
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	318,481	6.0	9,409	263,883	経常一般財源等比率(%)	99.5	98.4	
(義務的経費計)	2,504,742	47.2	2,164,357		2,102,267		56.7		商工費	21,011	0.4	-	18,011	公債費負担比率(%)	14.1	12.7	
物件費	599,664	11.3	505,511		423,779		11.4		土木費	410,731	7.7	68,548	295,928	公債費比率(%)	12.5	12.1	
維持補修費	95,054	1.8	66,442		66,442		1.8		消防費	274,484	5.2	165	268,188	実質公債費比率(%)	15.2	14.0	
補助費等	1,030,834	19.4	725,951		659,819		17.8		教育費	691,477	13.0	127,936	552,142	起債制限比率(%)	7.0	5.8	
うち一部事務組合負担金	662,452	12.5	413,445		385,909		10.4		災害復旧費	-	-	-	-	積立金	773,950	871,552	
繰出金	579,536	10.9	524,288		417,948		11.3		公債費	637,587	12.0	-	617,401	財調減債	358,820	408,820	
積立金	210,664	4.0	210,476		-		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,848,343	2,182,076	
投資・出資金・貸付金	29,188	0.5	1,388		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,647,379	4,761,886	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	5,307,708	100.0	258,026	4,228,976	うち政府資金	2,090,827	2,183,693	
投資的経費	258,026	4.9	30,563		3,670,255千円		99.0%		公営事業等への繰出	579,998	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	83,774	77	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	-	-	
うち人件費	6,407	0.1	6,330		-		-		下水道	149,071	介護サービス	73,525	3,650	収益事業収入	-	-	
内普通建設事業費	258,026	4.9	30,563		-		-		工業用水道	462	国民健康保険	5,636	115	土地開発基金現在高	190,935	190,935	
うち{単独	57,147	1.1	2,423		-		-		その他	322,799	被保険者数(人)	77	207	徴収率(%)	97.8	92.2	
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	4,228,976	4,367,254千円	77	207	現計	98.6	94.4	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等	4,228,976	4,367,254千円	77	207	市町村民税	98.8	94.0	
歳出合計	5,307,708	100.0	4,228,976		4,367,254千円		99.0%		純固定資産税	96.4	88.6	96.4	88.6	純固定資産税	96.6	90.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。